



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社テクニスコ 上場取引所 東
コード番号 2962 URL <https://tecnisco.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関家 圭三
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営サポート本部長 (氏名) 相原 正行 TEL 03(3458)4561
半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	1,674	△29.7	△373	-	△421	-	△402	-
2024年6月期中間期	2,382	-	△96	-	△92	-	△97	-

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 △455百万円 (-%) 2024年6月期中間期 △98百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	△43.99	-
2024年6月期中間期	△11.14	-

(注) 2023年6月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2024年6月期中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	8,129	4,240	52.2
2024年6月期	9,509	4,688	49.3

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 4,240百万円 2024年6月期 4,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年6月期	-	0.00	-	-	-
2025年6月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,520	△3.5	△600	-	△620	-	△630	-	△68.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期中間期	9,174,714株	2024年6月期	9,155,895株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	一株	2024年6月期	一株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年6月期中間期	9,159,986株	2024年6月期中間期	8,738,036株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2025年2月14日 (金) に、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国及び世界経済は、インフレ率の高止まり、ウクライナ情勢、中東情勢などの地政学的リスクの高まりを受け依然として先行き不透明な状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループの主力製品である産業用レーザー機器市場向け高性能ヒートシンクについて、主に中国市場で、不動産問題に端を発する景況感の悪化、中国競合との価格競争の継続、一部顧客の需要減が重なったことなどにより、ヒートシンク製品全体の売上高は前年同期より減少しました。ガラス製品は、主に日本、欧州向け製品において顧客の短期的な需要変動があったことなどによって、売上高は前年同期より減少しました。

売上総利益については、前述の中国市場での影響及び、欧米向けの売上総利益率の高い製品が短期的な需要変動を受けたことなどによって、前年同期より減少しました。

販売費及び一般管理費については、継続的な経費削減の取組みにより、前年同期より減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,674,491千円(前年同期比29.7%減)、営業損失373,750千円(前年同期は営業損失96,391千円)、経常損失421,333千円(前年同期は経常損失92,518千円)、親会社株主に帰属する中間純損失402,952千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失97,305千円)となりました。

なお、セグメント別の状況は、精密加工部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて1,380,253千円減少し、8,129,119千円となりました。これは主に、現金及び預金が756,688千円の減少、受取手形及び売掛金が237,604千円の減少、機械装置及び運搬具が211,462千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて932,639千円減少し、3,888,518千円となりました。これは主に、短期借入金が269,800千円の減少、賞与引当金が87,862千円の減少、長期借入金が467,184千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて447,613千円減少し、4,240,601千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が402,952千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は2.87ポイント増加して52.17%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、減価償却費、売上債権の減少の計上等の要因があったものの、税金等調整前中間純損失、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ804,142千円減少し、当中間連結会計期間末には1,275,954千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は108,985千円となりました。これは主に、減価償却費265,548千円、売上債権の減少213,904千円、税金等調整前中間純損失421,922千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は189,039千円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入100,000千円、定期預金の預入による支出145,126千円、有形固定資産の取得による支出137,776千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は707,277千円となりました。これは主に、短期借入金の純減額269,800千円、長期借入金の返済による支出425,586千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年8月14日の「2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,180,097	1,423,408
受取手形及び売掛金	1,588,207	1,350,603
商品及び製品	472,678	549,633
仕掛品	510,432	424,245
原材料及び貯蔵品	341,262	285,093
その他	331,689	276,958
流動資産合計	5,424,368	4,309,943
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,242,007	2,030,545
その他(純額)	1,346,158	1,297,119
有形固定資産合計	3,588,165	3,327,664
無形固定資産	369,602	369,484
投資その他の資産	127,236	122,027
固定資産合計	4,085,005	3,819,175
資産合計	9,509,373	8,129,119
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,199	62,512
電子記録債務	67,076	56,907
短期借入金	269,800	—
1年内返済予定の長期借入金	1,106,244	1,147,842
未払法人税等	33,879	14,185
賞与引当金	100,888	13,026
その他	380,744	339,059
流動負債合計	2,074,832	1,633,532
固定負債		
長期借入金	2,533,723	2,066,539
役員退職慰労引当金	112,220	107,888
その他	100,382	80,557
固定負債合計	2,746,325	2,254,985
負債合計	4,821,158	3,888,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,768	785,739
資本剰余金	3,023,669	3,027,640
利益剰余金	179,320	△223,631
株主資本合計	3,984,759	3,589,748
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	697,771	648,833
退職給付に係る調整累計額	5,684	2,018
その他の包括利益累計額合計	703,455	650,852
純資産合計	4,688,215	4,240,601
負債純資産合計	9,509,373	8,129,119

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,382,742	1,674,491
売上原価	1,652,383	1,305,303
売上総利益	730,359	369,188
販売費及び一般管理費	826,751	742,938
営業損失(△)	△96,391	△373,750
営業外収益		
受取利息	7,053	3,319
受取賃貸料	5,150	5,484
受取補償金	55,625	—
その他	13,419	7,437
営業外収益合計	81,248	16,241
営業外費用		
支払利息	11,550	16,094
為替差損	55,521	46,946
その他	10,301	783
営業外費用合計	77,374	63,823
経常損失(△)	△92,518	△421,333
特別損失		
固定資産除却損	1,884	589
特別損失合計	1,884	589
税金等調整前中間純損失(△)	△94,402	△421,922
法人税、住民税及び事業税	2,511	2,303
法人税等調整額	391	△21,274
法人税等合計	2,902	△18,970
中間純損失(△)	△97,305	△402,952
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△97,305	△402,952

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純損失 (△)	△97,305	△402,952
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,825	△48,937
退職給付に係る調整額	3,070	△3,665
その他の包括利益合計	△754	△52,603
中間包括利益	△98,059	△455,555
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△98,059	△455,555
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△94,402	△421,922
減価償却費	268,008	265,548
役員退職慰勞引当金の増減額(△は減少)	5,391	△4,331
賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,389	△87,862
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,939	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,296	△3,665
受取利息	△7,053	△3,319
支払利息	11,550	16,094
受取賃貸料	△5,150	△5,484
有形固定資産除却損	1,884	589
売上債権の増減額(△は増加)	63,991	213,904
棚卸資産の増減額(△は増加)	△111,496	58,786
仕入債務の増減額(△は減少)	△233,401	△55,587
未払金の増減額(△は減少)	△16,591	△6,984
未払費用の増減額(△は減少)	△16,552	△14,214
その他	140,582	165,860
小計	△76,864	117,410
利息の受取額	7,053	3,307
利息の支払額	△11,192	△20,133
法人税等の支払額	△3,181	△4,607
法人税等の還付額	91,765	0
補償金の受取額	94,973	—
その他	8,279	13,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,832	108,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△255,255	△145,126
定期預金の払戻による収入	116,688	100,000
有形固定資産の取得による支出	△280,984	△137,776
その他	△14,721	△6,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△434,273	△189,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,199	△269,800
長期借入れによる収入	320,400	—
長期借入金の返済による支出	△487,994	△425,586
リース債務の返済による支出	△11,306	△11,891
株式の発行による収入	1,351,421	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,170,321	△707,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,316	△16,811
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	828,563	△804,142
現金及び現金同等物の期首残高	729,487	2,080,097
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,558,051	1,275,954

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、精密加工部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社における早期退職者の募集)

当社の連結子会社であるTECNISCO (SuZhou) CO., Ltd. は、2024年12月19日開催の経営会議において、早期退職者の募集を行うことについて決議し、早期退職者の募集を以下のとおり実施いたしました。

1. 早期退職者の募集を行う理由

当社グループは、持続的な成長及び経営効率の向上を図るため、事業基盤の最適化に取り組んでおります。しかしながら、中国市場の経済低迷の継続により、当社グループの事業運営に影響が生じております。こうした状況を踏まえ、現地連結子会社であるTECNISCO (SuZhou) CO., Ltd. において事業構造の見直しを実施し、その一環として要員の適正化を図るため、早期退職者の募集を決定いたしました。

2. 概要

- | | |
|---------------|-----------------------|
| (1) 対象者及び募集人数 | 特に定めず |
| (2) 募集期間 | 2025年1月3日～2025年1月9日まで |
| (3) 退職日 | 2025年1月26日 |
| (4) 優遇措置 | 通常の退職金に割増退職金を加算して支給する |

3. 募集結果

早期退職者数 17名

4. 業績への影響

早期退職者に対する特別退職金約45百万円は、2025年6月期第3四半期連結会計期間において特別損失として計上する予定であります。